

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国ネット通販、値下げ競争が激化 「楽天」、進出から1年半で中国から撤退

■ 中国ネット通販、値下げ競争が激化

中国でインターネット通販会社による値下げ合戦が激化している。シェア2位の「京東商城」と5位の「当当網」による、値下げ合戦が業界全体に波及。激しさを増す競争のあおりを受けた楽天は進出からわずか1年半で撤退に追い込まれている。

中国のネット通販値引き合戦

「当当網」は書籍通販からスタートした業界5位の会社で、業界2位の「京東商城」が得意とする家電分野への食い込みを狙っている。「京東商城」への包囲網を敷くため、家電量販大手の国美電器とも提携。5000万元を投じ家電を中心とした半額キャンペーンを実施。国美電器傘下で8位の「庫巴」もすべての商品を10%値引きする販促を打った。「京東商城」は「いつでも最安値」と対抗している。家電量販大手、蘇寧電器傘下で3位の「蘇寧易購」も「どこよりも安くする」と発表。電子商取引最大手、アリババ集団傘下の「天猫」も1000万元を投じてパソコンの値下げに踏み切った。中国ではネット通販の値引き合戦が続いている。

ネット通販市場は3年で20倍規模に

ネット調査会社の易觀国際によると、2009年1～3月期で35億元だったネット通販市場は11年10～12月期に764億元と3年間で20倍以上に急成長した。楽天のほか、米アマゾン・ドット・コム、米ニューエッグが参入し、今年には米ウォルマート・ストアーズが10位の「1号店」に51%出資した。しかし、激しさを増す値下げ競争は、比較的規模の小さい企業では太刀打ちできない状況となっている。ネット通販で成功するには、注文を受けて即座に商品を全国の物流網に乗せる必要がある。だが、広大な中国でこれを実現するには各地に巨大な物流センターを整備しなくてはならない。こうした投資と、値下げに伴う利益の圧縮は大きな負担となるため、小規模の通販会社は生き残りのため、巨大な大手企業の傘下に入るか、同業同士との合併に踏み切るかの選択を迫られている。

■ 楽天、中国の通販サイトから撤退へ

楽天は20日、中国のインターネット検索最大手、百度(バイドゥ)との合弁企業を通じて運営していた中国本土の仮想商店街を5月末に閉鎖すると発表した。中国では後発で知名度を上げられなかった。楽天は仮想商店街事業でグローバル化を進め、9カ国・地域に参入済みだが、海外の進出先でサービスを停止するのは初めて。百度との提携も解消する方向とみられる。打ち切りを決めたのは、2010年10月にサービスを始めた中国の通販サイト「楽酷天(ラクテン)」。数千以上の加盟店を集めたが、売上が伸び悩んだ。中国ではネット通販サイトが乱立し、加盟店が仕入れ値を下回る逆ザヤ販売を余儀なくされている。楽天は10年に共同出資で設立した百度との合弁会社を当面維持するとしているが、中国での仮想商店街事業の枠組みについて抜本的に見直し、自前での再参入を検討する。中国の電子商取引(EC)市場は高成長を続けているが、首位のアリババ・グループが運営する「淘宝网(タオバオ)」がシェア約8割を握り独走している。

■ アップル、中国での営業収入新記録

米国アップル社は25日、今年の3月31日までの第2四半期財務報告を発表、営業収入は前年同期比59%増の391億8600万ドルに達し、純利益は94%増の116億2200万ドルに達したという。そのうち、中国での営業収入は79億ドルとなって、過去最高を記録、全収入の20%を占めた。第1四半期では、アップルは中国大陸、台湾、香港での売上が前年同期比で3倍に増え、79億ドルに達している。主な理由は、iPhone 4SやiPad 2の売上が好調だったという。また、2011年の中国におけるアップルの営業収入は130億ドルだった。もし中国の移動通信事業者のチャイナモバイルとiPhoneに関する協力が進展を遂げるようであれば、中国はアップル社のグローバル市場に占める重要性がさらに重要になるだろうと見られている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国進出企業の8割、2ケタ賃上げ

中国に進出した日本企業の人件費上昇が、中国事業の収益を圧迫している。

2011年度に、前年度比2ケタの賃上げた企業は8割に上り、中国事業の利益見込みが10%以上減る企業は2割近くに達しているという。

人民元高もあり輸出拠点としての魅力は低下しているが、巨大市場がグローバル戦略の要との位置付けは変わっていない。

日本経済新聞の調査によると、中国では1年あまり続く金融引き締めが効き、経済の減速が鮮明になるなか、11年度の利益見込みが10%以上減ると回答した日系企業は有効回答の19%に達している。一方で、10%以上増えたとした企業は3割に上っている。

最大の要因は人件費上昇。前年度比2ケタの賃上げとなった企業は10年度(前回調査)が51%、11年度に77%と拡大。12年度の見込みも66%で、人件費上昇が利益を圧迫する構図が続いている。

中国政府が昨年義務付けた中国で働く外国人を対象とした社会保険加入も重荷になっている。

調査によると回答企業の59%が人件費上昇を中国の事業リスクとしてとらえており、2番目の中国の成長減速(35%)を大きく上回っているという。

■ 中国の自賠責保険、外資に開放

「機動車交通事故責任強制保険条例」がこのほど発表され、外資の保険会社も中国保険監督管理委員会の批准を経て、自動車交通事故責任強制保険業務に従事することができることになった。

中国が外資保険会社に対して、自賠責保険市場を開放したことにより、中国の保険業界は、全面的な開放段階に突入する。

中国で経営活動を行う外資財産保険会社は21社あるが、商業車險業務を取り扱う保険会社は少数。

「機動車交通事故責任強制保険」(自賠責保険)は2006年より実施された国家が法律により実施を規定した強制保険制度だ。

中国の自動車保険業務は、自賠責および商業車險に分かれており、自動車保険加入率は2005年の58%から2010年には79%に上昇、車検業務が財産保険業務に占める比率は7割超に達している。

■ 非本業分野への海外投資、禁止に

中国國務院国有資産監督管理委員会(国資委)はこのほど「中央企業海外投資監督管理暫定規定」を公布し、5月1日以降、中央企業は原則的に海外で本業以外の分野への投資をしてはならないとした。「規定」によると、中央企業が海外で本業以外の分野に投資する場合、国資委に申請を提出し、非本業投資プロジェクトに関する政策文書、プロジェクトのフェーズビリティスタディ報告書、デューディリジェンスなどの関連文書、プロジェクトリスク評価、リスクコントロール・防止報告書およびその他の必要資料を提示する必要があるとした。

国資委は、非本業投資プロジェクトを実施する必要性、企業の発展戦略と本業発展への影響度、企業の投資能力やリスクコントロール能力などの面から審査を行い、許可を判断するという。

「規定」はまた、「国資委は今後、海外投資における中央企業同士の協力を強化し、悪質な競争を避けるよう指導を行っていく」と指摘した。

国資委は、「現在、中央企業の海外投資は依然として初歩的な段階にあり、海外投資を通じて企業戦略を後押しするという意識が弱く、国際資本市場活用能力の向上が待たれる」との見方を示した。

■ 4千萬元の高級車を予約する富豪

世界トップクラスの規模となった北京モーターショーは、今回もGMやフォルクスワーゲン、トヨタ、日産、ホンダ、プジョーシトロエンなど、有名メーカーが出そろうとともに、一汽、東風、上汽、長安、北汽、広汽など国内メーカーも大規模出展した。

展示された車両は1125台。世界初披露となる自動車も120台に達し、モーターショーの記録を塗り替えた。北京国際モーターショーでは一般公開前に、アストンマーチン、ブガッティ、ランボルギーニ等の高級車の予約販売が行われ、4000万円もするブガッティなどの超高級車が次々に予約されたという。

買い手の多くは富裕層の子女、もしくは私営企業の経営者で、その個人資料は機密扱い。多くの買い手は、北京モーターショー前に予約を完了している。

ブガッティを4000万円で買った買主は30歳前後の男性だという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

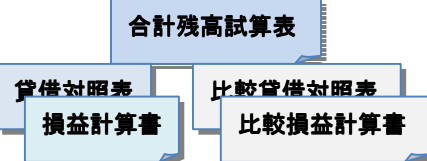
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431